



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中野 実

TEL 03-3451-8591

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,050	35.8	249		380		246	
2022年3月期第3四半期	4,454	31.8	795		616		969	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 170百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 982百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	28.24	
2022年3月期第3四半期	111.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	14,383	8,168	50.0	825.60
2022年3月期	13,952	8,000	50.3	805.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,203百万円 2022年3月期 7,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,060	32.0	430		570		290		33.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,728,920 株	2022年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,947 株	2022年3月期	3,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,725,195 株	2022年3月期3Q	8,726,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見られるものの、不安定な為替の変動と、長期化が懸念されるウクライナ情勢などを要因として、資源やエネルギー価格の高騰、日用品や食料品価格の値上げなどが進み、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月に策定した中期経営計画で示した経営理念である「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を基本方針に輪転機事業と新規事業、それを支えるICTプラットフォーム事業の3区分に事業を再構築し、事業構造を複線化することで、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

新規事業の取り組みの一つとして、連結子会社株式会社KKSにおいて、新聞業界以外へ販売実績のある、AGV(自動搬送装置)を当社においても販売し、当第3四半期連結累計期間においては、1トンまでの重量物が搬送可能なAGV「V1000-H」などを当社が新規受注し、一部は納入済みとなっております。また、当社グループとして2022年9月に東京ビッグサイトにおいて開催された『国際物流総合展2022』に出展し、AGVの実機展示を行いました。その他、同じく新規事業である加工組立事業においても、当社の生産設備と輪転機製造で培った技術を活かし、産業機械関連の多種にわたる部品製作および組立の受注が拡大し、業績も順調に推移しております。

新聞輪転機では、当第3四半期連結累計期間において、信濃毎日新聞様より2セット、南日本新聞社様より1セット、「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を新規受注いたしました。また、生産中であった「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を読売新聞東京本社様へ納入いたしました。そのほか、静岡新聞社様、新潟日報社様、北國新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、新規受注案件が増加したことなどに伴い、前年同四半期と比べ増加し、60億5千万円(前年同四半期比35.8%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、輪転機の新規受注案件や保守メンテナンス関連の売上高の増加と労務費の削減による間接費率の低下などにより前年同四半期と比べ大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億4千9百万円(前年同四半期は営業損失7億9千5百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、円安の影響により為替差益1億1千1百万円を計上、営業外費用では支払利息9百万円等を計上した結果、経常利益は3億8千万円(前年同四半期は経常損失6億1千6百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に固定資産売却益3百万円等を計上、特別損失に訴訟関連費用4千4百万円およびアドバイザー費用3千4百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3億5百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失8億9千8百万円)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億6千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加し、143億8千3百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が4億7千2百万円増加し109億6千8百万円となり、固定資産は4千2百万円減少し34億1千5百万円となりました。

負債の部は、契約負債の増加等により流動負債が3億9千2百万円増加し34億4千2百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により1億2千9百万円減少し27億7千2百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加し81億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、その他の要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,839	5,928,825
受取手形、売掛金及び契約資産	6,627,068	3,345,490
仕掛品	809,544	518,731
原材料及び貯蔵品	614,799	726,551
その他	173,745	457,345
貸倒引当金	△9,470	△8,500
流動資産合計	10,495,526	10,968,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	808,240	758,191
機械装置及び運搬具(純額)	314,455	272,585
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産(純額)	10,436	56,493
建設仮勘定	978	978
その他(純額)	50,189	43,620
有形固定資産合計	2,963,146	2,910,716
無形固定資産		
その他	13,916	10,346
無形固定資産合計	13,916	10,346
投資その他の資産		
投資有価証券	256,391	256,211
その他	223,564	237,744
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	479,947	493,948
固定資産合計	3,457,011	3,415,011
資産合計	13,952,538	14,383,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,200	1,286,503
未払法人税等	36,020	80,282
契約負債	273,512	1,698,228
賞与引当金	53,413	50,396
製品保証引当金	19,835	19,023
短期借入金	1,452,600	—
受注損失引当金	67,954	69,591
その他	188,399	238,517
流動負債合計	3,049,935	3,442,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,100	6,422
退職給付に係る負債	2,852,823	2,711,822
環境対策引当金	26,230	9,140
その他	3,175	45,121
固定負債合計	2,902,328	2,772,506
負債合計	5,952,264	6,215,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	1,713,080	1,959,508
自己株式	△3,485	△3,853
株主資本合計	7,480,109	7,726,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	625
為替換算調整勘定	△319,692	△421,167
退職給付に係る調整累計額	△130,300	△102,212
その他の包括利益累計額合計	△449,284	△522,754
非支配株主持分	969,449	964,989
純資産合計	8,000,274	8,168,405
負債純資産合計	13,952,538	14,383,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,454,311	6,050,648
売上原価	4,330,918	4,916,956
売上総利益	123,393	1,133,691
販売費及び一般管理費	919,069	884,339
営業利益又は営業損失(△)	△795,675	249,352
営業外収益		
受取利息	60	18
受取配当金	5,913	5,961
受取保険金	3,570	—
為替差益	71,295	111,465
助成金収入	95,360	985
その他	32,164	22,927
営業外収益合計	208,364	141,357
営業外費用		
支払利息	28,556	9,332
その他	1,114	980
営業外費用合計	29,671	10,312
経常利益又は経常損失(△)	△616,983	380,397
特別利益		
固定資産売却益	169,931	3,763
環境対策引当金戻入益	32,444	—
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	202,375	4,013
特別損失		
訴訟関連費用	113,172	44,246
アドバイザー費用	264,435	34,598
固定資産売却損	3	—
事業構造改革費用	106,549	—
特別損失合計	484,161	78,844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△898,769	305,566
法人税、住民税及び事業税	100,944	57,333
法人税等調整額	△10,036	4,145
法人税等合計	90,908	61,478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△989,677	244,087
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,254	△2,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△969,423	246,428

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△989,677	244,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△119
為替換算調整勘定	△41,832	△101,474
退職給付に係る調整額	48,931	28,087
その他の包括利益合計	7,073	△73,506
四半期包括利益	△982,604	170,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△962,342	172,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,262	△2,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期および前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの減少となっておりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの増加となり、当第3四半期連結会計期間においても引き続き財務の状況は改善しております。また、金融機関からの借り入れについては2022年8月末をもって全額を返済しており、流動性資金を安定的に確保しております。その他、FA、加工組立等新規事業における売上高と利益の拡大、販売価格と支払条件の改善の協議の実施、外部との新規協業による調達原価低減の推進などを行っております。また、組織構造改革の一環として既に前連結会計年度において希望退職の実施による人件費の適正化を図っております。

以上のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。